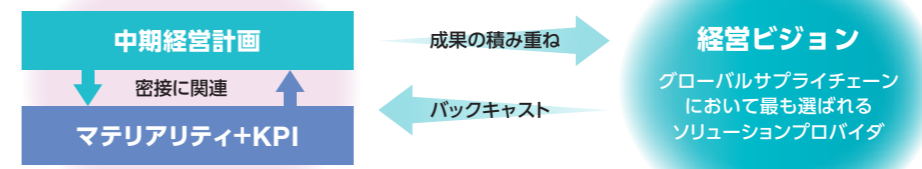


# ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください ▶ マテリアリティ <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画および事業活動と密接に関連したKPIを設定しています。グループ全体でマテリアリティに関する取り組みを推進し、KPIの進捗状況の管理と情報開示を進めることで、持続可能な社会、および経営ビジョンの実現をめざしていきます。



## 注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
脱炭素社会への貢献	<b>リスク</b> 中・長期 ● 気候変動に関する税負担の増大、CO <sub>2</sub> 排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加	CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>*1</sup> の削減	●	●		2013年度比22%削減 ※アルプス物流グループ連結化影響を除くと2013年度比31%削減	2013年度比26%削減		P57-64
	中・長期 ● 環境技術の導入遅延・失敗によるCO <sub>2</sub> 排出量削減コストの増加および顧客の流出	SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS「Eco LogiPortal (CO <sub>2</sub> 排出量可視化ソリューション)」の提案を行い、国内外で複数のお客様の物流領域で排出されるCO <sub>2</sub> 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	7 11	P29-30、63
	中・長期 ● 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出	サプライチェーンを含むCO <sub>2</sub> 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	・国内: スコープ3の集計自動化 ・海外: スコープ1、2集計のためのシステム導入・運用開始	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	12	P58、63
循環型社会への貢献	<b>機会</b> 中・長期 ● 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進	再資源化率(リサイクル率)	●	●		99%	毎年度:99%の維持	13	P57、64
	長期 ● 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進	●	●		プラスチックパレットの販売やレンタルを行っている当社グループ会社にて、破損パレットを廃棄せず再原料化・プラスチックパレットへ再生し、レンタルパレット事業での再使用を実施	実績管理	17	P64
	長期 ● 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得								
長期 ● 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出									

## 注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化	<b>リスク</b> 短・長期 ● 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失	SCDOSの提供によるお客様のSCM <sup>*2</sup> の支援	●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、国内外で複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P29-30
	短・長期 ● 輸送力強靱化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化	物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内外の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2023年度比で年100FTE <sup>*3</sup> 分を省力化	荷役作業の機械化(年100FTE)	8	P24、65
	短・中期 ● 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇	「SSCV」各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計913社導入 ②Safety: 累計4,313台導入(うち、協力会社車両1,285台) ③Vehicle: 累計3,423台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両 <sup>*4</sup>	9 11	P29-30、65、67
	<b>機会</b> 中・長期 ● 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上	物流の「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件	17	P65
	短・長期 ● 社会課題に対応する輸送力強靱化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出	メディカル物流センターのGDP <sup>*</sup> 装備の拡充	●	●		GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムを拡充するとともに、当該教育プログラムをGDP業務に従事している全ての従業員に実施	対象拠点への実装終了		P24、65
短・長期 ● 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得									

時間軸の定義 短期: ~1年、中期: 2~5年、長期: 6年~  
 ※1 スコープ1とスコープ2の合計  
 ※2 Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)の略  
 ※3 Full-Time Equivalent: フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位  
 ※4 トラック、業務用車両、フォークリフト

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える 多様な人財 の確保	<b>リスク</b> 中・長期 ● デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 中・長期 ● 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 中・長期 ● 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 <b>機会</b> 中・長期 ● 高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 短・長期 ● 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人財育成に向けた教育の実施	●	●		・対象従業員全員がマインドセットを目的としたDX基礎教育を受講(14,408名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修：延べ618名受講(累計) DX技術スキル強化研修：延べ670名受講(累計) DXマインド醸成プログラム：延べ4,152名受講(累計) <sup>*2</sup>	毎年度：マインドセット研修の全員受講		P35-36、66
		グローバル人財の拡大と組織風土の改革	●	●	●	・グループ全体の人財の見える化に向け、グローバル人財データベースをアジア・中国等の海外グループ会社で稼働 ・LOGISTEED WAYの海外を含むグループ内浸透を目的とした対話型教育プログラムをインドネシアで実施 ・グローバル人財育成のための教育投資時間：12,888時間	実績管理		P35-38、66
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	累積業務削減時間：121万時間	累積業務削減時間：120万時間		—
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	国別ベンチマークスコアのクリア率 <sup>*3</sup> ：44%	2027年度：国別ベンチマークスコアのクリア率100%		P37-38
		女性管理職比率	●			6.9%	2025年度：8%		P37-38
DXの深化	<b>リスク</b> 中・長期 ● デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 中・長期 ● デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 中・長期 ● 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 <b>機会</b> 短・長期 ● DX深化による事業運営の効率化、省人化、品質・安全性の向上 短・長期 ● 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築	●	●	●	海外グループ17社の経営基幹システムを刷新	実績管理		P29-30
		デジタル事業基盤(データ連携ハブ)を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行	●	●	●	2022年度に2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数：累計60件		P29-30
		RCS (Resource Control System) の実装	●	●	●	倉庫作業70案件に実装	実装件数目標の達成		P29-30
		「ONEsLOGI <sup>*1</sup> 」WMS-PF (プラットフォーム) の物流業務への適合率向上	●	●	●	95.9% 適合	適合率の維持・継続		P29-30
		特許出願(公開)件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数：12件 DX分野の割合：63%	実績管理		P39-40
協創による ビジネス モデルの構築	<b>リスク</b> 中・長期 ● 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 <b>機会</b> 中・長期 ● 社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得 中・長期 ● 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	パートナー企業との協創により、自律移動型協働ロボット「AutonMate」 <sup>*4</sup> を開発	実績管理		P24、65-66

時間軸の定義 短期：～1年、中期：2～5年、長期：6年～

\*1 One Stop Logistics IT Solution:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が提供している物流管理システム群

\*2 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外

\*3 エンゲージメントサーベイ実施会社のうち、ウィリス・タワーズワトソン社提供の国別ベンチマークスコアを上回った会社の割合

\*4 AutonMate:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が開発したAMR(Autonomous Mobile Robot:自律移動型協働ロボット)

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ](https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/) <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康 で働きがい のある職場 の実現	<b>リスク</b> 短-長期 ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜	労働災害 度数率/強度率	●	●		度数率:0.44 強度率:0.018	実績管理	P67
	短-長期 ● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出	重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	国内:0件、海外:4件	0件	P67
	<b>機会</b> 短-長期 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上	有給休暇取得率	●	●		68.3%(対前年+0.9%)	実績管理	P37-38、67
	短-長期 ● 労働安全衛生の担保による安定操業	疾病休業日数率*1 —健康経営の推進—	●	●		1.05%(対前年-0.03%)	実績管理	P37-38
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	<b>リスク</b> 短-長期 ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出	人権を尊重したビジネスの基盤 構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・豪州現代奴隷法への対応として豪州政府へのステートメント初回提出を完了 ・2023年度に実施した人権リスク調査の結果に基づき、外国人技能実習生対応等のリスク低減活動を実施	実績管理	P37-38、68
	短-長期 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下	人権教育の実施	●	●	●	・国内外の社員を対象に人権教育を実施(35,437名受講、受講率98.5%) ・国内外のグループ会社の新任役員を対象に人権研修を実施(対象者数41名、受講率100%)	実績管理	P37-38、68
	<b>機会</b> 短-長期 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営 中-長期 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	取引先のコンプライアンス・ スクリーニングの仕組み構築 に向けた取り組みの推進	●	●	●	通関業務委託先に対する年次スクリーニングの仕組みを構築	定期的なスクリーニング の実施	P53
ガバナンス・ コンプライ アンス	<b>リスク</b> 短-長期 ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜	ロジスティクスグループ行動 規範教育(eラーニング)*2の 受講率	●	●	●	98.8%(延べ、71,430名受講)	毎年度:100%	P53
	短-長期 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失	女性執行役員比率*3	●			0%(2025年3月31日時点) ※外国籍執行役員比率:8%	10%以上	—
操業時の 事故防止	<b>機会</b> 短-長期 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	役員報酬へのESG取り組み等 の評価の反映	●			2024年度執行役員の年次賞与よりCO <sub>2</sub> 排出削減量に加え、エンゲージメント サーベイ結果およびマテリアリティKPIの達成状況を評価に反映	反映要素の拡大	—
	短-長期 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステーク ホルダーからの信頼の獲得	三事故*4の発生削減率	●	●	●	2023年度比8%増加	2023年度比30%削減	P67
	短-長期 ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜	予防保全強化に向けた施策の 実施	●	●	●	・安全教育の実施(集合教育:6回、出張・オンライン教育:17回/参加人数: 延べ370名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点:国内外65拠点 /参加人数:延べ 約1,955名) ・SSCV-Safety*5導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開 催回数:12回/参加社・人数:44社・延べ77名)	実績管理	P67
リスク マネジメント	<b>機会</b> 短-長期 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業	「SSCV-Safety」の利活用によ る車両運転中インシデント発生 の削減	●	●		インシデント発生件数*6:0.010件(対前年33%削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2022年度時点の全国平均に対し約82%低か った*7。さらなる事故防止強化に向け事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくイン シデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P67
	短-長期 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	全社規模の災害訓練と海外 BCPキャラバン*8の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を9月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア・中国エリア7社*9のマニュアル整 備および教育を実施	実績管理	P68
	短-長期 ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機	情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度:0件	P53
防災・減災の 強化	<b>機会</b> 短-長期 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	情報セキュリティ教育受講率 および標的型攻撃メール訓 練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率:100%(35,504名受講) ・標的型攻撃メール訓練*10開封率:11%	毎年度:100%受講/ 開封率10%	P53
	<b>リスク</b> 短-長期 ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ 資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜	安全品質集中管理センターの 機能拡張	●	●		国内の物流センター7拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシス テム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視を実施	実績管理	P68
	短-長期 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟	消防見える化システムを活用 した管理体制の構築	●	●		「消防見える化システム」導入の約500拠点について、定期的なモニタリングお よび改善指導等の運用を開始	実績管理	P68
防災・減災の 強化	<b>機会</b> 短-長期 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避	災害時初動対応訓練の実施	●	●		グループにて地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施:14社 (286名参加)	実績管理	P68
	短-長期 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							

時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~

\*1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100

\*2 2024年度の教育テーマは、下請法、建設業法、労働者派遣法、人権尊重、競争法、  
贈収賄、利益相反、輸出入関連法令、マネーロンダリング

\*3 執行役員および業務執行役員における女性の割合

\*4 労働災害、車両事故、製品事故

\*5 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ

\*6 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数

\*7 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和4年  
版)」より算出。事故1件当たりの走行距離の全国平均4.55百万kmに対し、当社グ  
ループは25.5百万km

\*8 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動

\*9 LOGISTEED China, Ltd., LOGISTEED Malaysia Sdn, Bhd., LOGISTEED  
(Thailand), Ltd., Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd., PT Berdiri Matahari

Logistik, PT LOGISTEED Indonesia, PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS

\*10 対象範囲はロジスティクスおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社